● 業況判断 (DI) *2

前回(2020年9月)からの変化

全産業(9,458社)	△ 15 % p	13 % p 🐬
不動産業(403社)	△ 2 % p	7 % p 🐬
大企業	△ 4 % p	7 % p 🐬
中堅企業	△ 2 % p	7 % p 🐬
中小企業	△ 1 % p	6 % p 🐬

● 先行き(3ヶ月後)

		変化幅*3
全産業(9,458社)	△ 18 % p	△3%p 🔌
不動産業(403社)	△9 %p	△7%p у
大企業	1 % p	5 % p 🐬
中堅企業	△ 12 % p	△ 10 % p 🔌
中小企業	△ 11 % p	△ 10 % p 🔌

全産業(全規模)の業況判断は、前 回から 13%p改善の ▲15%p。

不動産業(全規模)の業況判断は ▲2%p。また、大企業は7%p改善の ▲4%p、中堅企業は7%p改善の ▲ 2%p、中小企業は6%p改善の ▲ 1%pとなった。

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近		先行き			
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI-%p)	-10	-17	-27	-8	-17	-26
良い	12%	14%	12%	9%	10%	9%
[構成比] さほど良くない	66%	55%	49%	74%	63%	56%
悪い	22%	31%	39%	17%	27%	35%
非製造業(DI·%p)	-5	-14	-12	-6	-17	-20
良い	16%	15%	16%	11%	9%	9%
[構成比] さほど良くない	63%	56%	56%	72%	65%	62%
悪い	21%	29%	28%	17%	26%	29%

● 土地投資(2020年度計画)

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-10.8 %	9.4 %
[2019年度計画]	[-9.6 %]	

- *1 回答期間は 11月11日~12月11日
- *2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。
- *3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比
- *4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100
- *5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

日本銀行 短観